

令和3年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年4月5日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131
 定時株主総会開催予定日 令和3年5月14日 配当支払開始予定日 令和3年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和3年2月期の連結業績（令和2年2月21日～令和3年2月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期	542,608	4.0	38,026	65.4	39,404	65.2	26,163	99.3
2年2月期	521,982	△4.4	22,985	△9.7	23,855	△9.1	13,125	△17.9

（注）包括利益 3年2月期 25,926百万円（92.7%） 2年2月期 13,454百万円（△10.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年2月期	711.93	—	7.0	9.2	7.0
2年2月期	357.15	—	3.6	5.9	4.4

（参考）持分法投資損益 3年2月期 ー百万円 2年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年2月期	451,798	384,388	85.1	10,459.72
2年2月期	407,981	365,901	89.7	9,956.38

（参考）自己資本 3年2月期 384,388百万円 2年2月期 365,901百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年2月期	46,234	△111,324	△7,362	10,486
2年2月期	22,803	13,658	△6,631	83,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00	7,350	56.0	2.0
3年2月期	—	100.00	—	120.00	220.00	8,084	30.9	2.2
4年2月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		30.8	

3. 令和4年2月期の連結業績予想（令和3年2月21日～令和4年2月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	273,430	7.5	19,654	23.0	19,826	21.1	13,098	24.4	356.41
通期	554,837	2.3	38,646	1.6	39,594	0.5	26,277	0.4	715.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年2月期	36,913,299株	2年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	3年2月期	163,942株	2年2月期	162,831株
③ 期中平均株式数	3年2月期	36,750,009株	2年2月期	36,751,190株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年2月期の個別業績（令和2年2月21日～令和3年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期	536,620	4.0	38,199	62.7	39,149	66.2	25,705	138.9
2年2月期	516,068	△4.4	23,485	△10.2	23,551	△10.5	10,760	△33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期	699.46	—
2年2月期	292.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
3年2月期	451,065		384,231	85.2			10,455.45	
2年2月期	407,228		365,754	89.8			9,952.38	

(参考) 自己資本 3年2月期 384,231百万円 2年2月期 365,754百万円

2. 令和4年2月期の個別業績予想（令和3年2月21日～令和4年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	270,634	7.6	19,861	21.6	13,220	23.6	359.73	
通期	549,000	2.3	39,590	1.1	26,360	2.5	717.29	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、令和3年4月6日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 未適用の会計基準等	20
(8) 会計上の見積りの変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表及び主な注記	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計上の見積りの変更	51
(7) 追加情報	52
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	54
(重要な後発事象)	55

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、実質GDPは2020年通年で前年比4.8%減と11年ぶりのマイナス成長となりました。世界経済についても中国は経済活動が活発化する一方で、欧米経済はコロナ前の水準にまだ戻れず、ワクチン接種が開始されたものの、経済回復の見通しは極めて不透明となっています。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①当連結会計年度の国内消費環境は、外出自粛により個人消費が落ち込み、インバウンド需要が消失する中で、夏祭り等のイベントや卒業式等のオナーションも縮小・消失し、大型商業施設では時短営業を余儀なくされ、政府の消費喚起策は一定の効果を発揮しましたが、衣料品販売にとっては非常に厳しい状況が続きました。
- ②天候については、上半期は5～6月に高気温が続き、7月は長梅雨だったものの、8月は猛暑となりました。下半期は9～10月に朝晩が冷え込み始め、11～1月は冬らしい寒さとなりました。加えて、12年ぶりに台風の上陸が無い1年となり、年間を通じて季節商品の販売には適した天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和2年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン”とし、しまむらグループの復活をテーマに、家族全員で見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物の出来る店作りを目指し、商品力の強化と販売力の強化を推し進めてきました。また、10月には新たな販売チャネルとしてオンラインストアを開設し、商品受注とECセンター運営はそれぞれ順調な立ち上がりとなっています。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)や、サプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)のコンセプトを再確立してリブランディングし、商品・売場・販促の三位一体でお客さまへアピールしたことにより売上を伸ばしました。また、リラクシングウェアやインテリアなどの巣ごもり需要に対応した商品も売れ筋となりました。
- ②在庫管理では、サプライヤーと連携した短期生産サイクルを活用し、部門別の予算配分も機動的に見直して、効率的な在庫コントロールを行ったことで、季節商品は適正な在庫量となり、値下削減にも繋がりました。
- ③広告宣伝では、レジでの割引販売を大幅削減し、PBや新生活様式に対応した商品など、様々な企画のチラシや動画をSNSへタイムリーに配信するデジタル広告を拡大し、効果を発揮しました。
- ④地域別対応では、店舗と商品部が連携して全国の商品情報を収集し、地域別の品揃えと販促に反映させた結果、積雪寒冷地など対策を行った地域では、気候や客層に応じた商品とチラシを展開でき、売上を伸ばしました。
- ⑤当連結会計年度は2店舗を開設、4店舗を閉店し、店舗数は1,430店舗となりました。また売上高は前年同期比2.6%増の4,120億95百万円となりました。

4) アペイル事業

アペイル事業は、巣ごもり需要に対応したベーシック商品やルームウェア、クッションなどのインテリアが売れ筋となりました。一方、外出自粛で中高生の長期休暇や夏祭りなどの季節イベントが縮小・消失したことで、お出掛け用のアウター衣料やシューズ・バッグが不振でした。なお、売場の陳列と演出力の強化を目的とした新型レイアウトへの変更は、トップス&ボトムスのコーディネート販売に効果を発揮しています。当連結会計年度は4店舗を開設、8店舗を閉店し、店舗数は315店舗となりました。また売上高は前年同期比1.1%減の494億80百万円となりました。

5) パースデイ事業

パースデイ事業は、ブランドを再構築したJBを商品・売場・販促の三位一体でのアピールをしたことで、品揃えを拡大した「tete a tete(テータテート)」はアウター衣料から肌着、寝具まで好調でした。また、季節商品の前倒し展開が各シーズンの気候に適合して夏物・冬物ともに良好に推移し、売筋商品の短期追加生産により値下も削減できました。巣ごもり需要への対応では、玩具やベビーフードが大きく売上を伸ばしました。当連結会計年度は7店舗を開設、6店舗を閉店し、店舗数は298店舗となりました。また売上高は前年同期比16.0%増の626億54百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、巣ごもり需要の高まりへ適切に対応したことで、婦人パジャマやルームウェア、調理用品や収納用品、インテリアが大きく売上を伸ばし、ファッション誌「リンネル」と共同開発したJB「tsukuru&lin. (ツクルアンドリン)」や、シャンブル別注のキャラクター商品も好調でした。

当連結会計年度は5店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は95店舗となりました。

また売上高は前年同期比19.8%増の117億23百万円となりました。

7) デイバロ事業

デイバロ事業は、品揃えを拡大した子供靴は前年実績を上回ったものの、外出自粛の影響で年間を通じて婦人パンプスや紳士ビジネスシューズが不振となり、客数を伸ばすことが出来ませんでした。

当連結会計年度は1店舗を閉店し、店舗数は16店舗となりました。

また売上高は前年同期比7.9%減の6億67百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,366億20百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益381億99百万円(同62.7%増)、経常利益391億49百万円(同66.2%増)、当期純利益は257億5百万円(同138.9%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として台湾に適したブランド力の確立による売上規模の拡大に取り組んでいます。上期は新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛と4～5月の低気温、下期は11月まで続いた高気温により、季節商品の販売には厳しい状況が続きましたが、第4四半期は1月の寒波到来と北部・南部の各地域に応じたきめ細かい在庫調整で冬物商品が好調に推移し、大きく売上を伸ばしました。

当連結会計年度は3店舗を閉店し、店舗数は45店舗となりました。

また売上高は前年同期比2.0%増の15億38百万NT\$ (58億29百万円) となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開していた飾夢樂は、10月末をもって一部の当社機能を残しすべての店舗を閉店しました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,426億8百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益380億26百万円(同65.4%増)、経常利益394億4百万円(同65.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は261億63百万円(同99.3%増)となりました。

12) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、政府の2回目の緊急事態宣言が2度の延長を経て解除され、ワクチン接種スケジュールの見通しも公表されたものの、感染症の収束時期ははまだ見通せず、今後も感染拡大が継続する中で、一定の経済活動抑制が余儀なくされると思われます。消費環境についても、GoToキャンペーン再開などによる一定の改善は見込まれますが、外出自粛の継続や政府による財政支援の段階的縮小、非正規社員の厳しい雇用情勢などからも、旅行業や飲食業を中心に引き続き厳しい状況が継続するものと思われます。

小売業をとりまく環境は、コロナ禍の1年間で劇的に変化し、売筋商品は家の外で使うものから家の中で使うものへ、販売形態や決済方式は対面方式から非接触方式への移行が進みました。消費行動では、家中時間の増加に伴いEC利用率が拡大し、リアル店舗では都心よりも郊外、遠くよりも近隣店舗の利用が増加しました。また主要国ではSDGsへの取組みが加速して消費者の環境や社会に対する意識が高まっており、企業活動にも影響を及ぼしています。小売業は、消費環境や消費行動の変化を機敏に捉えた、迅速かつ的確な事業の構築が求められています。

13) 経営方針

当社グループでは、持続的成長を目指し、2022年2月期から2024年2月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定し、国内売上高5,950億円、国内営業利益高493億円、国内営業利益率8.3%を2024年2月期の目標にいたしました。新たな中期経営計画では、基本方針を「リ・ボーン」とし、オンラインストアの拡大、商品力と販売力の強化、経費の最適化とDXの推進により業績向上を図ると共に、本業を通じてESG課題へ取り組み、全てのステークホルダーに対して価値を創造することで、持続可能な社会の実現、企業価値の向上を目指してまいります。

また、中期経営計画の初年度となる令和3年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン1stステージ『再生と進化』”とし、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物ができる店をさらに進化させ、お客様に“ワクワク”を届けるため、商品力と販売力の強化を更に推し進め、事業の基礎と基盤の強化や将来に向けた対応に力を入れていきます。

①商品力の強化

各事業でブランド力を強化します。PBやJBは、既存ブランドの拡充や新規ブランドの育成を行い、商品・売場・販促が三位一体となったアピール方法の高度化を図りながら、ブランディングを強化します。

②販売力の強化

動画広告などデジタルの活用による販促手法を確立させ、チラシ販促では、地域やターゲット層に応じたWEBチラシと折込チラシの最適化を図ります。地域対応では、気候や客層など地域特性に応じた品揃えを拡充し、個店要望へのきめ細かい対応も強化します。2020年度型の新型レイアウトは全店舗での標準化を徹底し、更なる改善も進めます。

③基礎と基盤の強化

各業務において現場主導でDXを深耕させていきます。また、令和2年度に新設した教育部を中心に、教育カリキュラムを再整備し、各部署教育も一元管理します。その他、ESGへの取組みも具体的な目標を掲げて進めていきます。

④将来に向けた対応

令和2年度に運用を開始したオンラインストアは、品揃えとサービスの拡充で売上を拡大していきます。ディバロ事業は、頭からつま先までトータルコーディネートできる「靴&ファッション」の新事業としてリスタートします。

14) 主力のしまむら事業

20代から50代の女性とその家族をターゲットとするしまむら事業では、お客様に楽しく選んで頂ける品揃えを更に進化させるため、ブランドの拡充と新ブランド育成を進め、お客様へのブランド認知度向上に取り組みます。PBでは1ランク上の商品にも挑戦し、商品調達方法の見直しで品質も向上させます。また、短期生産を全部門に拡大し、在庫コントロール精度を向上させて値下を削減します。販売面では、消費動向やトレンドに応じた事業全体での仕掛けを強化し、特価やレジ割引に頼らない販売方法を確立します。新型レイアウトでは、寝具・インテリア売場への平台導入を進めて、お客様の買い易さ・選び易さを更に向上させます。

令和3年度も、新規出店と立地や商圈の変化に対応した店舗の再配置を行い、5店舗の開店と7店舗の閉店を予定し、年度末には1,428店舗とする予定です。

15) アベイル事業

10代から40代の男女をターゲットとするアベイル事業では、トレンドからベーシックまで幅広く旬な品揃えを提供するために、トレンド商品ではブランドの確立とトータル展開を進め、ベーシック商品はターゲット別に素材や着心地にこだわった商品を充実させます。またインテリアを展開する新部門を立上げ、客層の拡大を図ります。

令和3年度は3店舗の開店と3店舗の閉店を予定し、年度末には315店舗とする予定です。

16) パースデイ事業

「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指すため、ブランドの拡充と新ブランド育成を進め、季節に左右されない強い定番商品も拡大します。季節商品では各シーズンの早期導入・早期切上げを進め、適正在庫の維持と値下削減を進めます。また、気候の違いによる地域特性に対応した品揃えと売場の確立も行います。

令和3年度は10店舗の開店と4店舗の閉店を予定し、年度末には304店舗とする予定です。

17) シャンブル事業

20代から40代の女性をターゲットとした「雑貨&ファッション」の専門店であるシャンブルは、アウターと雑貨でそれぞれ軸となるブランドを拡充し、雑貨ではシャンブル別注のオリジナル商品も強化します。また、生活シーンを意識した売場作りやギフト向け商品のアピールも強化し、販売力を更に高めていきます。

令和3年度は7店舗の開店を予定し、年度末には102店舗とする予定です。

18) ディバロ事業

20代から50代の女性およびその子供と男性をターゲットとして、レディースのシューズとファッションの比重を高めた「靴&ファッション」の新事業とするため、商品部バイヤーを増強し、新たに配置した販売企画担当が商品・売場・販促を統括してコントロールする新体制を整えて、新生ディバロとしてリスタートします。

令和3年度は1店舗の閉店を予定し、年度末には15店舗とする予定です。

19) EC事業

令和2年度にECサイトを開設し、実店舗との相互送客を主目的とした新たな販売チャネルとして、ローコスト運営を基本に事業規模の拡大に取り組んでいます。令和3年度はしまむら以外の事業でも展開を開始し、商品の店舗受取りも全事業での相互受取を可能にします。また、お客様の利便性を高めるサービスも充実させていきます。

20) 思夢楽事業

台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、総合衣料の専門店として事業の再構築を進めており、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするため、PB・JBを軸にブランドを再構築し、既存店売上の底上げを図ります。令和3年度は3店舗の閉店を予定し、年度末には42店舗とする予定です。

以上により、令和3年度はグループ全体で25店舗の新規出店と18店舗の閉店を予定し、年度末には2,206店舗とする予定です。令和3年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高5,490億円（前年同期比2.3%増）、営業利益は385億円（同1.0%増）、経常利益395億円（同1.1%増）、当期純利益263億円（同2.5%増）を見込んでおります。また、海外を含む連結の業績は売上高5,548億円（前年同期比2.3%増）、営業利益は386億円（同1.6%増）、経常利益395億円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益262億円（同0.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、438億17百万円増加し、4,517億98百万円となりました。これは主として、有価証券の増加409億93百万円、建物及び構築物の増加125億60百万円、その他の流動資産の増加32億48百万円、繰延税金資産の増加15億3百万円、現金及び預金の減少76億1百万円、建設仮勘定の減少39億77百万円、差入保証金の減少22億8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、253億31百万円増加し、674億10百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の増加68億83百万円、未払法人税等の増加65億20百万円、買掛金の増加53億63百万円、資産除去債務の増加37億9百万円、賞与引当金の増加25億60百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、184億86百万円増加し、3,843億88百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加187億34百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ726億1百万円減少し、104億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ234億31百万円増加し、462億34百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益384億46百万円、減価償却費54億71百万円、仕入債務の増加54億12百万円、その他の流動負債の増加40億24百万円、賞与引当金の増加25億59百万円等に対し、法人税等の支払額75億38百万円、その他の流動資産の増加34億97百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ1,249億82百万円増加し、1,113億24百万円となりました。これは有価証券の取得による支出4,420億円、定期預金の預入による支出160億円、有形固定資産の取得による支出82億80百万円等に対し、有価証券の償還による収入3,360億6百万円、定期預金の払戻による収入160億円、差入保証金の回収による収入32億6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ7億31百万円増加し、73億62百万円となりました。これは、配当金の支払額73億51百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年2月期	令和3年2月期
自己資本比率 (%)	89.7	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	94.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、単体の配当性向25%、DOE2.0%程度を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり120円を予定しております。従いまして、中間配当の100円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は220円となる予定です。

なお、この配当は令和3年5月14日開催予定の第68期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当予想につきましても1株当たり年間220円を予想しております。

2. 企業集団の状況

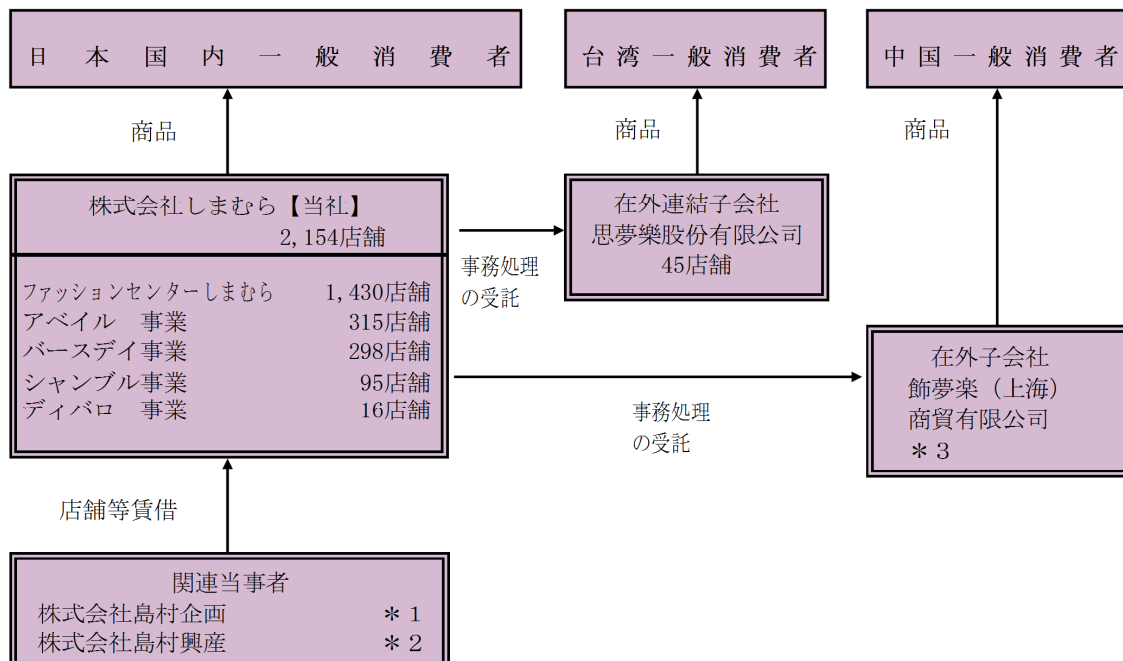
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

（1）事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は20代から50代の女性とその家族をターゲットとし、最新のトレンドファッションから、家族みんなが日常生活で使用する実用衣料・寝具・インテリアまで取り扱う総合衣料品店です。「きっと見つかる、みんなワクワク。」をコンセプトに、一人ひとりのお客様に寄り添った、「毎日の暮らしが楽しくワクワクする」豊富な品揃えを、良質低価格の「しまむら安心価格」で提供する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は10代から40代をターゲットとし、レディース・メンズ衣料とシューズ・服飾雑貨をトータルコーディネートできるヤングカジュアルの専門店です。「今を着る」をコンセプトに、幅広いテイストのファッションを、最新トレンドからベーシックまでリーズナブルに提供する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」は出産準備から子育てまでのあらゆるシーンに対応した、幅広い商品を提供するベビー・子供用品の専門店です。バースデイにしかないオリジナル商品を衣料品から雑貨、大物育児用品まで幅広く取り扱い、こだわりをもった商品を「高感度・高品質・高機能」で提供する事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は20代から40代の女性をターゲットとし、「暮らしに癒しと彩りを」をコンセプトとした雑貨と婦人ファッションの専門店です。雑貨・インテリア・衣料品・服飾雑貨などの幅広い品揃えでライフスタイルを提案する事業を展開しています。
 - ・「ディバロ」は20代から50代の女性とその家族をターゲットとし、「履きやすい・価値のある」靴を提供する事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開していましたが、現在は休業中です。

（2）企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



* 1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

* 2：代表取締役が当社役員です。

* 3：10月末をもって一部の本社機能を残し、すべての店舗を閉店しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,088	18,486
売掛金	5,971	6,622
有価証券	※ 152,006	193,000
商品	51,646	50,612
その他	4,400	7,649
流動資産合計	240,113	276,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,139	172,970
減価償却累計額	△80,831	△85,101
建物及び構築物(純額)	75,308	87,868
機械装置及び運搬具	11,170	11,527
減価償却累計額	△9,713	△10,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,456	1,466
工具、器具及び備品	3,653	3,712
減価償却累計額	△3,002	△3,083
工具、器具及び備品(純額)	651	628
土地	49,140	49,148
建設仮勘定	4,525	547
有形固定資産合計	131,082	139,659
無形固定資産		
その他	1,023	903
無形固定資産合計	1,023	903
投資その他の資産		
投資有価証券	10,164	10,317
繰延税金資産	1,991	3,494
差入保証金	※ 21,942	※ 19,733
その他	1,720	2,521
貸倒引当金	△57	△1,201
投資その他の資産合計	35,762	34,865
固定資産合計	167,868	175,427
資産合計	407,981	451,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,661	24,024
未払法人税等	4,475	10,996
賞与引当金	2,200	4,760
執行役員賞与引当金	37	—
ポイント引当金	157	333
その他	※ 11,626	※ 18,510
流動負債合計	37,158	58,625
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,041	1,071
役員退職慰労引当金	167	115
執行役員退職慰労引当金	192	137
退職給付に係る負債	1,215	1,332
資産除去債務	2,115	5,824
その他	189	304
固定負債合計	4,921	8,785
負債合計	42,079	67,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	327,567	346,301
自己株式	△1,400	△1,411
株主資本合計	361,890	380,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	3,912
繰延ヘッジ損益	29	16
為替換算調整勘定	295	△132
退職給付に係る調整累計額	△80	△22
その他の包括利益累計額合計	4,011	3,773
純資産合計	365,901	384,388
負債純資産合計	407,981	451,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
売上高	521,982	542,608
売上原価	※4 352,307	※4 358,515
売上総利益	169,675	184,092
営業収入	912	952
営業総利益	170,587	185,045
販売費及び一般管理費	※1 147,602	※1 147,018
営業利益	22,985	38,026
営業外収益		
受取利息	261	214
受取配当金	180	175
投資有価証券売却益	—	459
移転補償金	15	155
為替差益	84	98
包装資材売却益	167	134
雑収入	179	147
営業外収益合計	888	1,384
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	9	—
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	5	4
営業外費用合計	18	7
経常利益	23,855	39,404
特別利益		
雇用調整助成金	—	51
為替換算調整勘定取崩益	—	398
特別利益合計	—	450
特別損失		
固定資産除売却損	※2 129	※2 233
減損損失	※3 2,577	※3 706
災害による損失	262	129
店舗閉鎖損失	—	118
投資有価証券評価損	—	185
その他	91	33
特別損失合計	3,061	1,408
税金等調整前当期純利益	20,793	38,446
法人税、住民税及び事業税	8,085	13,867
法人税等調整額	△418	△1,585
法人税等合計	7,667	12,282
当期純利益	13,125	26,163
親会社株主に帰属する当期純利益	13,125	26,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
当期純利益	13,125	26,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	145
繰延ヘッジ損益	26	△13
為替換算調整勘定	13	△427
退職給付に係る調整額	57	58
その他の包括利益合計	※ 328	※ △237
包括利益	13,454	25,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,454	25,926
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	321,056	△1,387	355,393
当期変動額					
剰余金の配当			△6,615		△6,615
親会社株主に帰属する当期純利益			13,125		13,125
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,510	△13	6,497
当期末残高	17,086	18,637	327,567	△1,400	361,890

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,534	3	282	△138	3,682	359,076
当期変動額						
剰余金の配当						△6,615
親会社株主に帰属する当期純利益						13,125
自己株式の取得						△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	231	26	13	57	328	328
当期変動額合計	231	26	13	57	328	6,825
当期末残高	3,766	29	295	△80	4,011	365,901

当連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	327,567	△1,400	361,890
当期変動額					
剰余金の配当			△7,350		△7,350
親会社株主に帰属する当期純利益			26,163		26,163
自己株式の取得				△11	△11
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			△78		△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,734	△11	18,723
当期末残高	17,086	18,637	346,301	△1,411	380,614

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,766	29	295	△80	4,011	365,901
当期変動額						
剰余金の配当						△7,350
親会社株主に帰属する当期純利益						26,163
自己株式の取得						△11
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△13	△427	58	△237	△237
当期変動額合計	145	△13	△427	58	△237	18,486
当期末残高	3,912	16	△132	△22	3,773	384,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,793	38,446
減価償却費	5,374	5,471
減損損失	2,577	706
店舗閉鎖損失	—	118
為替差損益(△は益)	△82	△123
固定資産除売却損益(△は益)	41	101
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△459
投資有価証券評価損益(△は益)	—	185
為替換算調整勘定取崩益(△は益)	—	△398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	2,559
執行役員賞与引当金増減額(△は減少)	6	△37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	42	176
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	22	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△51
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	65	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	236	194
受取利息及び受取配当金	△441	△389
売上債権の増減額(△は増加)	△1,285	△652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,085	1,036
その他の流動資産の増減額(△は増加)	393	△3,497
仕入債務の増減額(△は減少)	67	5,412
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,132	4,024
その他	519	764
小計	29,376	53,561
利息及び配当金の受取額	224	210
法人税等の支払額	△6,797	△7,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,803	46,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	16,000	16,000
有価証券の取得による支出	△222,000	△442,000
有価証券の償還による収入	237,000	336,006
有形固定資産の取得による支出	△3,568	△8,280
有形固定資産の売却による収入	33	104
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△168	△295
投資有価証券の売却による収入	—	622
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△1,174	△679
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,526	3,206
その他	10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,658	△111,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	△11
配当金の支払額	△6,617	△7,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,631	△7,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,827	△72,420
現金及び現金同等物の期首残高	53,260	83,088
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△181
現金及び現金同等物の期末残高	※ 83,088	※ 10,486

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

尚、飾夢樂（上海）商貿有限公司は、事業が縮小したことにより重要性が低下したため、第3四半期連結会計期間末にて、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

飾夢樂（上海）商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、事業を縮小したことにより重要性が低下しており、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物：定率法（簿価の10.4%）及び定額法（簿価の89.6%）

その他：定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金
従業員（定時社員を含む）の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 執行役員賞与引当金
執行役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ニ. ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
 - ホ. 定時社員退職功労引当金
定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ヘ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ト. 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
 為替予約
ヘッジ対象
 外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

令和5年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準」等という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

2. 適用予定日

令和5年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

2. 適用予定日

令和4年2月期の期末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日企業会計基準委員会)

1. 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

2. 適用予定日

令和4年2月期の期末より適用予定であります。

(8) 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行ないました。この見積りの変更に伴い増加額3,519百万円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。

(9) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、わが国の今後の経済状況は、政府の2回目の緊急事態宣言が2度の延長を経て解除され、ワクチン接種スケジュールの見通しも公表されたものの、感染症の収束時期はまだまだ見通せず、今後も感染拡大が継続する中で、一定の経済活動抑制が余儀なくされると思われれます。

当社においては、2回目の緊急事態宣言後も業績は順調に推移しており、今後につきましても業績に与える影響は軽微という仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前連結会計年度(令和2年2月20日)

有価証券6百万円、差入保証金71百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券131百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(令和3年2月20日)

差入保証金84百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券159百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
広告宣伝費	14,876百万円	11,478百万円
給与手当	55,370	55,701
賞与引当金繰入額	2,200	4,760
執行役員賞与引当金繰入額	37	—
ポイント引当金繰入額	71	233
退職給付費用	865	908
定時社員退職功労引当金繰入額	99	101
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
執行役員退職慰労引当金繰入額	65	29
賃借料	33,857	33,241

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
建物及び構築物除却損	43百万円	7百万円
機械装置及び運搬具除却損	0	0
工具、器具及び備品除却損	2	4
電話加入権除却損	—	81
小計	46	93
建物及び構築物除却損	—	7
借地権除却損	—	0
小計	—	7
撤去費用	83	131
合計	129	233

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	兵庫県	369
		大阪府	289
		沖縄県	231
		東京都	205
		神奈川県	188
		埼玉県	141
		千葉県	107
		福島県	75
		長野県	65
		愛知県	60
		北海道	54
		滋賀県	52
		栃木県	46
		奈良県	43
		静岡県	42
		愛媛県	37
		宮城県	35
		福岡県	35
		山形県	28
		茨城県	27
		島根県	26
		富山県	21
		山口県	16
		岐阜県	15
		和歌山県	14
		新潟県	9
		群馬県	8
		鹿児島県	7
		三重県	5
		秋田県	4
		山梨県	3
	岩手県	2	
岡山県	0		
福井県	0		
台湾	165		
	土地	千葉県	132
	合計		2,577

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	2,445
土地	132
合計	2,577

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.21%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	兵庫県	120
		大阪府	113
		静岡県	68
		長野県	65
		滋賀県	64
		京都府	34
		神奈川県	34
		群馬県	32
		広島県	30
		東京都	28
		奈良県	24
		福島県	11
		茨城県	0
		台湾	50
		中国	0
共用資産		埼玉県	26
合計			706

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	706
合計	706

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
	4,892百万円	3,710百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331百万円	624百万円
組替調整額	—	△417
税効果調整前	331	208
税効果額	△100	△63
その他有価証券評価差額金	231	145
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	37	△19
税効果額	△11	5
繰延ヘッジ損益	26	△13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13	△29
組替調整額	—	△398
為替換算調整勘定	13	△427
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46	24
組替調整額	34	58
税効果調整前	81	82
税効果額	△24	△24
退職給付に係る調整額	57	58
その他の包括利益合計	328	△237

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1	161	1	—	162
合計	161	1	—	162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月17日 定時株主総会	普通株式	2,940	80.00	平成31年2月20日	令和元年5月20日
令和元年9月30日 取締役会	普通株式	3,675	100.00	令和元年8月20日	令和元年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,675	利益剰余金	100.00	令和2年2月20日	令和2年5月18日

当連結会計年度(自令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1	162	1	—	163
合計	162	1	—	163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,675	100.00	令和2年2月20日	令和2年5月18日
令和2年9月28日 取締役会	普通株式	3,675	100.00	令和2年8月20日	令和2年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年5月14日 定時株主総会	普通株式	4,409	利益剰余金	120.00	令和3年2月20日	令和3年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
現金及び預金勘定	26,088百万円	18,486百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	65,000	—
現金及び現金同等物	83,088	10,486

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
1年内	6,677	5,779
1年超	21,975	16,373
合計	28,652	22,153

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、与信管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内規に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（令和2年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,088	26,088	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	0
②その他有価証券	160,782	160,782	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	14,586 —		
	14,586	15,174	587
資産計	201,463	202,051	587
(4) 買掛金	18,661	18,661	—
負債計	18,661	18,661	—
デリバティブ取引※	42	42	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（令和3年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,486	18,486	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	201,934	201,934	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	12,313 —		
	12,313	12,683	370
資産計	232,734	233,104	370
(4) 買掛金	24,024	24,024	—
負債計	24,024	24,024	—
デリバティブ取引※	23	23	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
非上場株式 ※1	1,382	1,382
差入保証金 ※2	10,192	10,058

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和2年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	21,602	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	152,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	2,835	7,886	3,062	801
合計	176,443	7,886	3,062	801

当連結会計年度(令和3年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	14,604	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	193,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	2,637	6,675	2,327	673
合計	210,241	6,675	2,327	673

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和2年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	6	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	6	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6	6	0

当連結会計年度(令和3年2月20日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,792	1,906	5,885
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,792	1,906	5,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	989	1,479	△489
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	152,000	152,000	—
	小計	152,989	153,479	△489
合計		160,782	155,386	5,395

当連結会計年度(令和3年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,518	1,454	6,063
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,518	1,454	6,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,416	1,874	△458
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	193,000	193,000	—
	小計	194,416	194,874	△458
合計		201,934	196,329	5,604

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	622	459	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	622	459	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

投資有価証券について185百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(令和2年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和3年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(令和2年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,290	—	42

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和3年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,666	—	23

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
退職給付債務の期首残高	9,128 百万円	9,565 百万円
勤務費用	806	821
利息費用	62	64
数理計算上の差異の発生額	38	11
退職給付の支払額	△473	△410
その他	4	5
退職給付債務の期末残高	9,565	10,058

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
年金資産の期首残高	8,071 百万円	8,350 百万円
期待運用収益	80	83
数理計算上の差異の発生額	86	36
事業主からの拠出額	583	664
退職給付の支払額	△473	△410
その他	1	1
年金資産の期末残高	8,350	8,726

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	9,565 百万円	10,058 百万円
年金資産	△8,350	△8,726
	1,215	1,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215	1,332
退職給付に係る負債	1,215	1,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215	1,332

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
勤務費用	806 百万円	821 百万円
利息費用	62	64
期待運用収益	△80	△83
数理計算上の差異の費用処理額	34	58
確定給付制度に係る退職給付費用	822	862

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
数理計算上の差異	81 百万円	82 百万円
合計	81	82

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
未認識数理計算上の差異	△107 百万円	△24 百万円
合計	△107	△24

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
一般勘定	68 %	68 %
債券	18	18
株式	7	7
その他	7	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %
予想昇給率	主として5.1 %	主として5.1 %

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成31年2月21日 至 令和2年2月20日）42百万円、当連結会計年度（自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日）45百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	1,496百万円	1,548百万円
関係会社出資金評価損	—	905
貸倒引当金	—	362
未払事業税	354	627
賞与引当金	660	1,427
ポイント引当金	47	100
未払社会保険料	210	212
退職給付に係る負債	343	375
定時社員退職功労引当金	314	323
役員退職慰労引当金	50	34
資産除去債務	638	1,759
税務上の繰越欠損金	776	85
その他	873	1,119
繰延税金資産小計	5,767	8,883
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△776	△85
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△622	△1,867
評価性引当額小計 (注) 1	△1,398	△1,952
繰延税金資産合計	4,369	6,931
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△344	△1,382
その他有価証券評価差額金	△1,629	△1,692
差入保証金時価評価	△319	△267
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△13	△22
繰延税金負債合計	△2,377	△3,436
繰延税金資産の純額	1,991	3,494

(注) 1. 評価性引当額が553百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社 飾夢楽（上海）商貿有限公司の連結除外によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度（令和2年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	147	160	132	136	115	85	776
評価性引当額	△147	△160	△132	△136	△115	△85	△776
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (令和3年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	85	85
評価性引当額	—	—	—	—	—	△85	△85
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当連結会計年度 (令和3年2月20日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	2.8	1.5
繰越欠損金の期限切れ	0.4	—
評価性引当額の増減	2.7	1.4
連結子会社の適用税率差異	0.2	△0.4
その他	0.6	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	31.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に0.4%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
期首残高	2,048百万円	2,115百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32	160
見積りの変更による増加額	—	3,519
時の経過による調整額	37	51
資産除去債務の履行による減少額	△3	—
その他増減額(△は減少)	—	△21
期末残高	2,115	5,824

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行ないました。この見積りの変更に伴い増加額3,519百万円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃貸資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

当社グループでは、埼玉県において、賃貸予定用の不動産を有しております。また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額(△は減少額)	期末残高	
—	2,748	2,748	1,800

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な増加額は事業用資産から賃貸等不動産への振替(2,748百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	516,068	5,914	521,982	—	521,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	516,068	5,914	521,982	—	521,982
セグメント利益又は損失 (△)	23,485	△500	22,985	—	22,985
セグメント資産	407,228	3,677	410,906	△2,925	407,981
セグメント負債	41,474	5,068	46,542	△4,463	42,079
その他の項目					
減価償却費	5,217	157	5,374	—	5,374
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,306	177	3,484	—	3,484

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△2,925百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△4,463百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	536,620	5,988	542,608	—	542,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	536,620	5,988	542,608	—	542,608
セグメント利益又は損失 (△)	38,199	△172	38,026	—	38,026
セグメント資産	451,065	3,572	454,637	△2,838	451,798
セグメント負債	66,833	4,315	71,149	△3,738	67,410
その他の項目					
減価償却費	5,321	149	5,471	—	5,471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,277	38	19,315	—	19,315

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△2,838百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△3,738百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	2,412	165	2,577	—	2,577

当連結会計年度（自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	655	51	706	—	706

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
1株当たり純資産額	9,956円 38銭	10,459円 72銭
1株当たり当期純利益金額	357円 15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	711円 93銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,125	26,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,125	26,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,751	36,750

(重要な後発事象)

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、令和3年3月1日開催の取締役会において、当社執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入を決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

執行役員が当社株式を所有することにより、執行役員の報酬と株式価値との連動性を明確にし、株主の皆様と一層の価値共有を進めることにより、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。尚、本制度の対象となるのは執行役員であり、取締役は対象としておりません。但し、当社の取締役は執行役員兼務を基本としており、社外取締役と取締役相談役を除くすべての取締役が執行役員を兼務しています。

2. 本制度の概要

導入時期等の本制度の具体的な内容については、今後開催される取締役会において決定する予定です。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年2月20日)	当事業年度 (令和3年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,549	17,722
売掛金	5,970	6,614
有価証券	※ 152,006	193,000
商品	51,154	50,204
前払費用	1,047	1,024
立替金	59	39
1年内回収予定の差入保証金	2,830	2,632
その他	399	3,950
流動資産合計	239,017	275,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,654	146,788
減価償却累計額	△61,931	△65,475
建物(純額)	68,722	81,313
構築物	20,997	21,573
減価償却累計額	△16,584	△17,096
構築物(純額)	4,412	4,477
機械及び装置	10,976	11,319
減価償却累計額	△9,550	△9,885
機械及び装置(純額)	1,426	1,433
車両運搬具	86	98
減価償却累計額	△75	△84
車両運搬具(純額)	11	14
工具、器具及び備品	3,418	3,472
減価償却累計額	△2,802	△2,874
工具、器具及び備品(純額)	616	597
土地	49,140	49,148
建設仮勘定	4,525	547
有形固定資産合計	128,854	137,534
無形固定資産		
借地権	927	892
その他	81	—
無形固定資産合計	1,008	892

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年2月20日)	当事業年度 (令和3年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,164	10,317
関係会社株式	0	0
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,431	3,676
破産更生債権等	26	1,176
長期前払費用	1,686	1,335
繰延税金資産	1,956	3,486
差入保証金	※ 21,665	※ 19,521
建設立替金	21	23
その他	7	7
貸倒引当金	△1,612	△2,092
投資その他の資産合計	38,347	37,451
固定資産合計	168,211	175,877
資産合計	407,228	451,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,418	23,795
未払金	2,824	5,851
未払費用	5,569	6,201
未払法人税等	4,475	10,996
預り金	399	415
前受収益	10	11
賞与引当金	2,186	4,727
執行役員賞与引当金	37	—
ポイント引当金	157	333
その他	※ 2,650	※ 5,816
流動負債合計	36,729	58,147
固定負債		
退職給付引当金	1,039	1,232
定時社員退職功労引当金	1,041	1,071
役員退職慰労引当金	167	115
執行役員退職慰労引当金	192	137
資産除去債務	2,115	5,824
受入保証金	188	304
固定負債合計	4,745	8,686
負債合計	41,474	66,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年2月20日)	当事業年度 (令和3年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	164	164
別途積立金	314,420	318,420
繰越利益剰余金	12,044	26,399
利益剰余金合計	327,635	345,990
自己株式	△1,400	△1,411
株主資本合計	361,958	380,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,766	3,912
繰延ヘッジ損益	29	16
評価・換算差額等合計	3,796	3,928
純資産合計	365,754	384,231
負債純資産合計	407,228	451,065

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当事業年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
売上高	516,068	536,620
売上原価		
商品期首たな卸高	49,978	51,154
当期商品仕入高	349,921	353,951
合計	399,899	405,106
他勘定振替高	※3 174	※3 21
商品期末たな卸高	51,154	50,204
商品売上原価	348,570	354,880
売上総利益	167,497	181,740
営業収入		
不動産賃貸収入	368	387
その他の営業収入	536	610
営業収入合計	905	997
営業総利益	168,403	182,738
販売費及び一般管理費	※1 144,917	※1 144,539
営業利益	23,485	38,199
営業外収益		
受取利息	289	247
有価証券利息	23	23
受取配当金	180	175
投資有価証券売却益	—	459
移転補償金	15	155
為替差益	83	101
包装資材売却益	167	134
雑収入	175	138
営業外収益合計	936	1,434
営業外費用		
整理済商品券回収損	2	2
貸倒引当金繰入額	863	479
雑損失	3	1
営業外費用合計	870	484
経常利益	23,551	39,149
特別利益		
雇用調整助成金	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除売却損	※2 121	※2 226
減損損失	2,412	655
投資有価証券評価損	—	185
災害による損失	262	127
その他	91	20
特別損失合計	2,888	1,215
税引前当期純利益	20,662	37,985
法人税、住民税及び事業税	8,085	13,867
法人税等調整額	1,816	△1,587
法人税等合計	9,902	12,280
当期純利益	10,760	25,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	165	305,420	16,899	323,490	△1,387	357,827
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—		—
剰余金の配当						△6,615	△6,615		△6,615
当期純利益						10,760	10,760		10,760
自己株式の取得								△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△0	9,000	△4,854	4,145	△13	4,131
当期末残高	17,086	18,637	1,005	164	314,420	12,044	327,635	△1,400	361,958

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,534	3	3,537	361,364
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△6,615
当期純利益				10,760
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	231	26	258	258
当期変動額合計	231	26	258	4,389
当期末残高	3,766	29	3,796	365,754

当事業年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	164	314,420	12,044	327,635	△1,400	361,958	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—		—	
剰余金の配当						△7,350	△7,350		△7,350	
当期純利益						25,705	25,705		25,705	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△0	4,000	14,355	18,355	△11	18,344	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	164	318,420	26,399	345,990	△1,411	380,302	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,766	29	3,796	365,754
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,350
当期純利益				25,705
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145	△13	132	132
当期変動額合計	145	△13	132	18,476
当期末残高	3,912	16	3,928	384,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物：定率法（簿価の8.7%）及び定額法（簿価の91.3%）

構築物：定率法（簿価の42.1%）及び定額法（簿価の57.9%）

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 5～50年

構築物 5～30年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積額の変更)

当会計年度において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行いませんでした。この見積りの変更に伴い増加額3,519百万円を資産除去債務に加算しております。なお、この見積りの変更により、当会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。

(7) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、わが国の今後の経済状況は、政府の2回目の緊急事態宣言が2度の延長を経て解除され、ワクチン接種スケジュールの見通しも公表されたものの、感染症の収束時期はまだまだ見通せず、今後も感染拡大が継続する中で、一定の経済活動抑制が余儀なくされると思われます。当社においては、2回目の緊急事態宣言後も業績は順調に推移しており、今後につきましても業績に与える影響は軽微という仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前事業年度(令和2年2月20日)

有価証券6百万円、差入保証金71百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券131百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(令和3年2月20日)

差入保証金84百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券159百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度14%であります。

	前事業年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当事業年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
広告宣伝費	14,775百万円	11,402百万円
給与手当	54,459	54,826
賞与引当金繰入額	2,186	4,727
執行役員賞与引当金繰入額	37	—
ポイント引当金繰入額	71	233
退職給付費用	807	846
定時社員退職功労引当金繰入額	99	101
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
執行役員退職慰労引当金繰入額	65	29
賃借料	33,024	32,460
減価償却費	5,217	5,321

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当事業年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
建物除却損	43百万円	6百万円
構築物除却損	0	1
機械及び装置除却損	—	0
車両運搬具除却損	0	—
工具、器具及び備品除却損	2	4
		81
小計	46	93
建物売却損	—	7
構築物売却損	—	0
借地権売却損	—	0
小計	—	7
撤去費用	75	125
合計	121	226

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)	当事業年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)
災害による損失	174百万円	21百万円

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和3年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年2月20日)	当事業年度 (令和3年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	1,496百万円	1,548百万円
関係会社株式評価損	1,117	1,117
関係会社出資金評価損	905	905
貸倒引当金	486	631
未払事業税	354	627
賞与引当金	660	1,427
ポイント引当金	47	100
退職給付引当金	314	372
定時社員退職功労引当金	314	323
役員退職慰労引当金	50	34
執行役員退職慰労引当金	58	41
資産除去債務	638	1,759
その他	887	1,161
繰延税金資産小計	7,332	10,053
評価性引当額	△2,998	△3,130
繰延税金資産合計	4,334	6,922
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△344	△1,382
その他有価証券評価差額金	△1,629	△1,692
差入保証金時価評価	△319	△267
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△13	△22
繰延税金負債合計	△2,377	△3,436
繰延税金資産の純額	1,956	3,486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年2月20日)	当事業年度 (令和3年2月20日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	2.8	1.5
評価性引当額の増減	14.5	0.3
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	32.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、令和3年3月1日開催の取締役会において、当社執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入を決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

執行役員が当社株式を所有することにより、執行役員の報酬と株式価値との連動性を明確にし、株主の皆様と一層の価値共有を進めることにより、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。尚、本制度の対象となるのは執行役員であり、取締役は対象としておりません。但し、当社の取締役は執行役員兼務を基本としており、社外取締役と取締役相談役を除くすべての取締役が執行役員を兼務しています。

2. 本制度の概要

導入時期等の本制度の具体的な内容については、今後開催される取締役会において決定する予定です。